

# 令和4年度当初予算（主な施策）について

資料 9

【区分欄凡例】

- ◎：新規等事業  
⇒令和4年度から新たに開始する事業  
(令和3年度補正予算において新たに措置した事業を含む)
- ：拡充等事業  
⇒対象範囲の拡大など、事業内容の一部に新たな取組みを含む事業

【こどもみらい部】

(単位：千円)

課名	事業名称	予算額	事業概要	新規 拡充
こどもみらい課	子育てコンシェルジュサービス事業	22,702	ワンストップ拠点として地区保健福祉センターに「子育てコンシェルジュ」を配置し、母子保健コンシェルジュとの包括的な相談体制のもと、妊婦や子育て世帯の様々なニーズに応じた情報提供や相談・助言等の支援を行う。	○
	子育て支援なるほど情報発信事業	1,232	妊婦や子育て世代の方が、必要な時に容易に情報を入手できるよう、「子ども・子育て支援サイト」及び「子育て支援アプリ」を運用し、利用者により分かりやすく情報提供できるよう、コンテンツの充実・強化を図る。	
	公立保育所施設管理費 長寿命化事業分	39,963	公立保育所の建物や設備の長寿命化を図るため、個別管理計画に基づき、改修工事等を実施する。	
	公立保育所整備事業	305,694	老朽化した公立保育所の保育環境の改善を図るため、個別管理計画に基づき、改築工事を実施する。 (高久保育園・夏井保育所、高坂保育所・御蔵保育所)	
	幼稚園管理費 長寿命化事業分	49,940	公立幼稚園の建物や設備の長寿命化を図るため、個別管理計画に基づき、改修工事等を実施する。	
こども支援課	障害児保育事業費補助金	49,561	心身に障がい有し、かつ、保育が必要な児童の私立保育所や認定こども園等における利用を円滑にするため、障がい児保育の実施に要する加配保育士の人件費等の一部または全部を補助する。	○
	保育士人材確保推進事業	1,056	子育て世代への支援にあたり、保護者が安心して就労するための保育環境の整備や、子どもの健全な育成のために必要な家庭支援として保育所機能の拡充を図ることが必要であることから、その最重要課題である保育士の人材確保を促進する。	◎
	放課後児童健全育成事業	932,927	保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後等に適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図る。 ・実施クラブ数：78クラブ（2クラブ増）	○
	公立保育所管理経費	974,666	公立保育所（33施設）の維持管理を行う。	
	保育所等利用調整AⅠシステム事業	3,834	保育所や認定こども園、地域型保育事業の利用にあたって求められる利用調整業務の効率化や福祉サービスの更なる充実化を図るために導入したAⅠシステムの保守を行う。	
	私立保育所等感染症対策事業費補助金	36,000	私立保育所等（79施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。	

こども支援課	放課後児童クラブ等感染症対策事業費補助金	34,900	放課後児童クラブ等（87施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備や消毒作業等に要する経費を補助する。	
	公立保育所感染症対策事業	14,892	公立保育所（31施設）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
	幼稚園感染症対策事業	3,298	公立幼稚園（11園）における新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒液等の必要な衛生用品を整備し、利用者の安全性を確保する。	
	放課後児童健全育成事業費施設整備	37,393	保護者が労働等により、日中家庭にいない世帯の小学生に対し、授業終了後の適切な遊びや生活の場を提供し、その健全育成を図るため、放課後児童クラブを整備する。 ・整備施設数：2施設	
こども家庭課	ひとり親家庭高等職業訓練促進給付金等事業	42,324	ひとり親家庭の父又は母を対象に、経済的自立に効果的な資格取得を支援するため、給付金を支給する。	
	支援対象児童等見守り強化事業	7,485	新型コロナウイルス感染症の影響や地域社会における繋がりの希薄化により、子どもの見守り機会が減少し、児童虐待のリスクが高まっていることから、市が委託する民間団体等による子ども等の状況の把握や食事の提供（宅配）を通じて、子どもの見守り体制の強化を図り、児童虐待の早期発見・早期対応に努める。	◎
	出産支援金支給事業	116,939	出産を奨励祝福するとともに、出産に係る経済的な負担を軽減し、もって次代を担う児童の確保及びその健やかな成長を図ることを目的として出産支援金を給付する。 ・出生児童1人につき（第1子）50,000円、（第2子）65,000円、（第3子以降）80,000円	
	赤ちゃん絵本プレゼント事業	2,903	絵本の読み聞かせを通して、家族の心ふれあう時間を大切に、子育てが安心・充実することを目的に、1歳の誕生日祝いとして申請を受けて絵本を自宅へ送付する。	
	産前・産後ヘルパー派遣事業	972	妊娠・出産・育児期の育児不安や心身の不調による家事・育児負担の軽減を目的に、養育等が適切に行われるよう保健師等がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言を行い、必要に応じて、育児・家事援助のためのヘルパー（民間事業者）を派遣する。	
	子どもインフルエンザ予防接種助成事業	102,595	子育て世代の経済的負担の軽減を図るとともに、負担感の減による接種促進により感染時の重症化や合併症の発生予防を図るため、子どものインフルエンザ予防接種費用を助成する。 ・対象者 本市に住民登録がある生後6カ月から中学生 ・助成額 接種1回あたり 2,000円 ・接種回数 13歳未満：2回接種 13歳以上：1回接種	◎
	母子保健指導事業	15,099	母子保健法に基づく妊産婦及び乳幼児に対する各種健康相談・健康教育・乳幼児健康診査の事後指導等を行う。	
	不妊治療費助成事業	25,346	令和4年度からの不妊治療保険適用（令和4年4月1日以降治療開始したもの）の円滑な実施に向け、移行期間（年度をまたぐ治療）の治療計画に支障が生じないよう、令和3年度に不妊治療（体外・顕微授精）を開始した方に対し、その費用の一部を助成する。	
乳幼児健康診査事業	37,571	母子保健法第12条及び第13条の規定に基づき、乳幼児の発達節目である「4か月児」、「10か月児」、「1歳6か月児」、「3歳児」を対象に健康診査を行う。		

こども家庭課	新生児聴覚検査支援事業	15,485	聴覚障がいを早期に発見し、できるだけ早い段階で適切な療育を受けられるようにするため、新生児聴覚検査の受診勧奨、検査に係る費用(最大3回)の公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図るとともに、検査により把握された要支援児に対する療育が遅滞なく実施されるよう、要支援児とその保護者に対する適切な指導援助を行う。	○
	産前・産後サポート事業	1,015	市内の子育て支援拠点や公民館において、妊産婦やその家族を対象に助産師による個別相談やミニ講話、妊産婦同士の交流が図れるマタニティサロンを開催する。	
	産後ケア事業	4,807	産婦の育児不安や負担感を軽減するため、産後一定期間、助産所や医療機関への入所又は通所による、母体の保護・保健指導などのサービス(産後の母体管理・乳房指導・生活指導・沐浴・授乳等の育児指導、その他必要と認められる指導)を実施する。	
	不育症検査費用助成事業	1,250	不妊・不育症に対する総合的支援及び成育基本法を踏まえた母子保健医療対策の推進の一つとして、不育症患者の経済的負担を軽減するとともに、研究段階にある新たな不育症検査の保険適用を推進するため、不育症検査に要する費用を助成する。	◎
	不妊専門相談事業	720	不妊や不育症の課題に対応するための適切な体制(専門相談会の実施や知識などの普及啓発、相談従事者の質の確保など)を構築することで、子どもをもちたい人が安心して生きてられる社会の実現と生涯を通じた女性の健康の保持増進を図る。	◎
	妊産婦健康診査事業	270,884	母子保健法第13条の規定に基づき、母体及び胎児の異常の早期発見・早期治療を図るため、妊産婦健康診査を実施する。	○
	いわきっ子健やか訪問事業(乳児家庭全戸訪問事業費)	9,114	児童福祉法に基づく乳児家庭全戸訪問事業、母子保健法に基づく新生児訪問事業を実施する。	
	母子保健コンシェルジュサービス事業	36,595	保健師等の「母子保健コンシェルジュ」を配置し、子育て支援と母子保健の密接な連携のもと、包括的な相談体制を構築し、ライフステージに合わせた継続的な支援を行うとともに、関係機関との連絡調整等を行い、支援体制の充実を図る。	○
	養育支援訪問(専門的相談支援)事業	601	いわきっ子健やか訪問(乳児家庭全戸訪問)事業等により把握した養育支援を特に必要とする乳幼児と保護者、または出産前から養育支援が特に必要であると判断された妊婦を対象に、保健師・助産師・看護師等の専門職がその居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等の専門的相談支援を行う。	
	ホームスタート事業	1,374	育児不安緩和及び虐待等の未然防止を目的に、妊産婦や未就学児のいる家庭に、研修を受けた地域子育て経験者(ボランティア)が訪問し、一緒に話をしながら育児や家事をして過ごす、家庭訪問型の子育て支援を行う。	
	妊婦への新型コロナウイルス検査事業	23,800	新型コロナウイルス感染症拡大による妊婦の不安解消のため、希望者が分娩前に行うPCR等の検査費用を補助する。 ・妊婦1人につき1回限り 20,000円	
	産後ケア事業感染症対策費補助金	1,000	産後ケア事業を行う施設における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、各施設における衛生用品の整備等に要する経費を補助する。	◎
	利用者支援事業等感染症対策事業	860	利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業の実施において、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、消毒薬等の必要な衛生用品を整備する。	◎